

草津市告示第 1 9 1 号

草津市自主防災組織設置要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 6 年 6 月 2 8 日

草津市長 橋 川 渉

草津市自主防災組織設置要綱の一部を改正する要綱

草津市自主防災組織設置要綱（昭和 6 1 年草津市告示第 6 7 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分または破線で囲んだ部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条 《現行どおり》 （届出） 第 2 条 町内会等またはマンション管理組合の代表者（以下「町内会長等」という。）は、自主防災組織を<u>設置</u>しようとするときは、自主防災組織設置届（別記様式第 1 号）に、次の各号の区分に応じて当該各号に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。 （1）～（2） 《現行どおり》 <u>2</u> 町内会等とマンション管理組合が同一またはマンション管理組合に町内会等が含まれると認められる組織が自主防災組織を設置しようとするときは、町内会等またはマンション管理組合のいずれかの組織から前項の規定による自主防災組織設置届を市長に提出しなければならない。 <u>3</u> 設置者が第 1 項第 2 号の場合は、あらかじめ、その属する町内会等の代表者に確認を受けなければならない。 第 3 条～第 5 条 《現行どおり》 別記様式第 1 号 （別添 1－1 のとおり） 別記様式第 2 号～別記様式第 3 号 《現行どおり》	第 1 条 《省略》 （届出） 第 2 条 町内会等またはマンション管理組合の代表者（以下「町内会長等」という。）は、自主防災組織を<u>結成</u>しようとするときは、自主防災組織設置届（別記様式第 1 号）に、次の各号の区分に応じて当該各号に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。 （1）～（2） 《省略》 《改正後に新設》 《改正後に新設》 第 3 条～第 5 条 《省略》 別記様式第 1 号 （別添 1－2 のとおり） 別記様式第 2 号～別記様式第 3 号 《省略》

付 則

この要綱は、令和 6 年 7 月 1 日から施行する。

別添 1－1

別記

様式第 1 号(第 2 条関係)

年 月 日

草津市長 宛

町内会等またはマンション管理組合

会 長または理事長

自主防災組織設置届

コミュニティ防災組織づくりの一環として、 年 月 日付けで自主防災組織を結成しましたので、草津市自主防災組織設置要綱第 2 条の規定に基づき、次のとおり設置届を提出します。

記

□町内会

- ア 自主防災組織会則 別添
- イ 自主防災組織組織図 別添
- ウ 自主防災組織組織台帳 別添

□マンション管理組合

- ア 自主防災組織会則 別添
- イ 自主防災組織組織図 別添
- ウ 自主防災組織組織台帳 別添
- エ マンション管理組合規約 別添

※該当する組織にチェックを記入してください。

【町内会等に所属されるマンション管理組合のみ記入ください。】

町内会等の代表者	印	確認年月日	年 月 日
----------	---	-------	-------

自主防災組織組織台帳

町内会等またはマンション管理組合名	
名 称	
結 成 年 月 日	年 月 日
隊 員 総 数	

隊長名	任期(年月日まで)	住 所	電話番号
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		

表彰関係

受表彰者	内 容	表彰年月日

自主防災組織・組織台帳(設備・備品)

購入年度	購入設備・備品	数量	備考
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			

別添 1－2

別記

様式第 1 号(第 2 条関係)

年 月 日

草津市長 様

町内会またはマンション管理組合

会 長

自主防災組織設置届

コミュニティ防災組織づくりの一環として、 年 月 日付けで自主防災組織を結成しましたので、草津市自主防災組織設置要綱第 2 条の規定に基づき、次のとおり設置届を提出します。

記

□町内会

- ア 自主防災組織会則 別添
- イ 自主防災組織組織図 別添
- ウ 自主防災組織組織台帳 別添

□マンション管理組合

- ア 自主防災組織会則 別添
- イ 自主防災組織組織図 別添
- ウ 自主防災組織組織台帳 別添
- エ マンション管理組合規約 別添

※該当する組織にチェックを記入してください。

自主防災組織組織台帳

町内会またはマンション管理組合名	
名称	
結成年月日	年月日
隊員総数	

隊長名	任期(年月日まで)	住所	電話番号
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		
	年月日		

表彰関係

受表彰者	内容	受表彰年月日

自主防災組織・組織台帳(設備・備品)

購入年度	購入設備・備品	数量	備考
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			

(令和6年6月28日揭示済み)

草津市告示第 192 号

草津市自主防災組織事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 6 年 6 月 28 日

草津市長 橋 川 渉

草津市自主防災組織事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱

草津市自主防災組織事業補助金交付要綱（昭和 59 年草津市告示第 70 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分または破線で囲んだ部分は改正部分）

改正後	改正前
（趣旨） 第 1 条 市長は、地域住民の自主的な防災活動の促進を図るために、<u>草津市自主防災組織設置要綱（昭和 61 年告示第 67 号。以下「設置要綱」という。）第 2 条の規定に基づき設置された自主防災組織が実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で草津市自主防災組織事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては草津市補助金等交付規則（昭和 59 年草津市規則第 11 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</u> （補助対象事業等） 第 2 条 《現行どおり》 2～3 《現行どおり》 <u>4 設置要綱第 2 条第 2 号の規定により設けられた自主防災組織については、当該組織を設けたマンション等に他法令で設置が義務付けられている備品等は補助対象から除外するものとする。</u> <u>5 《現行どおり》</u> 第 3 条～第 6 条 《現行どおり》 別表第 1～別表第 3 《現行どおり》 別記様式第 1 号～別記様式第 2 号 《現行どおり》 別記様式第 3 号 （別添 1－1 のとおり） 別記様式第 4 号 （別添 2－1 のとおり） 別記様式第 5 号～別記様式第 6 号 《現行どおり》	（趣旨） 第 1 条 市長は、地域住民の自主的な防災活動の促進を図るために、<u>町内会が自主防災組織（防災活動全般を行う組織をいい、自衛消防隊を含む。）を結成して実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で草津市自主防災組織事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては草津市補助金等交付規則（昭和 59 年草津市規則第 11 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</u> （補助対象事業等） 第 2 条 《省略》 2～3 《省略》 《改正後に新設》 <u>4 《省略》</u> 第 3 条～第 6 条 《省略》 別表第 1～別表第 3 《省略》 別記様式第 1 号～別記様式第 2 号 《省略》 別記様式第 3 号 （別添 1－2 のとおり） 別記様式第 4 号 （別添 2－2 のとおり） 別記様式第 5 号～別記様式第 6 号 《省略》

付 則

この要綱は、令和 6 年 7 月 1 日から施行する。

別添 1－1

様式第 3 号（第 4 条関係）

年 月 日

草津市長 宛

印

草津市自主防災組織事業補助金交付変更申請書

年 月 日付けで申請しました草津市自主防災組織事業補助金交付申請書を下記
のとおり変更したいので、草津市補助金等交付規則第7条第2項の規定により準用する同規則第3
条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

変更前補助金額 円

変更後補助金額 円

変更理由

別添 1－2

様式第 3 号（第 4 条関係）

年 月 日

草津市長 様

町内会長

印

草津市自主防災組織事業補助金交付変更申請書

年 月 日付けで申請しました草津市自主防災組織事業補助金交付申請書を下記
のとおり変更したいので、草津市補助金等交付規則第7条第2項の規定により準用する同規則第3
条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

変更前補助金額 円

変更後補助金額 円

変更理由

別添 2－1

様式第 4 号（第 5 条関係）

年 月 日

草津市長 宛

住所

印

年度草津市自主防災組織事業補助金概算払請求書

年 月 日付け草 第 号で交付の決定の通知があつた草津市自主防災
組織事業補助金を下記のとおり交付されるよう、草津市補助金等交付規則第 16 条第 2 項の規定
により請求します。

記

金 円

下記の口座に振り込んで下さい。

金融機関名 本・支店名

預金種別 口座番号

フリガナ

口座名義

別添 2－2

様式第 4 号（第 5 条関係）

年 月 日

草津市長 様

住所

町内会長

印

年度草津市自主防災組織事業補助金概算払請求書

年 月 日付け草 第 号で交付の決定の通知があつた草津市自主防災
組織事業補助金を下記のとおり交付されるよう、草津市補助金等交付規則第 16 条第 2 項の規定
により請求します。

記

金 円

下記の口座に振り込んで下さい。

金融機関名 本・支店名

預金種別 口座番号

フリガナ

口座名義

(令和 6 年 6 月 2 8 日揭示済み)

草津市告示第 193 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項および草津市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年草津市条例第 5 号）第 2 条第 1 項の規定により、令和 5 年度の予算の収入・支出状況、市債の状況および市有財産の状況をここに公表する。

令和 6 年 7 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

